

技 術 資 料 作 成 要 領

仙台森林管理署庁舎照明器具 LED 化工事

令和 8 年 8 月 7 日

仙台森林管理署

技 術 資 料 作 成 要 領

1 技術資料の構成

- (1) 提出文書 別記様式 1
 - ①東北森林管理局資格確認通知書の写しを添付すること。
 - ②仙台森林管理署、宮城北部森林管理署、山形森林管理署又は置賜森林管理署管内に建設業法で定める本社、支店又は営業所を有する証明
(公告指定地域内に本店がない者は、支店・営業所の所在地と本店との関係を確認できる資料)
- (2) 同種工事の施工実績 別記様式 2
別記様式 2 に係る CORINS 登録や契約書の写し及び工事内容が確認できる設計図書の写しを添付すること。
- (3) 配置予定の技術者の資格及び施工実績 別記様式 3
別記様式 3 に係る配置予定技術者の資格者証の写し及び雇用証明並びに経験を証明する CORINS 登録や契約書の写し及び工事内容が確認できる設計図書の写しを添付すること。
- (4) 経営・安全管理等の状況 別記様式 4
別記様式 4 に係る退職金共済事業の加入証明書等の写し並びに総合評定値通知書の写しを添付すること。
- (5) 本社等の所在地 別記様式 5
別記様式 5 に係る本店・支店・営業所の所在地が確認できる資料の写しを添付すること。
- (6) 各森林管理局・署等発注する森林土木工事で工事成績評定を受けている場合は、過去 2 年度分（当年度は除き、65 点未満も含む）の平均点を計算した「工事成績評定の平均点計算書」を必ず添付すること。 別記様式 6

2 技術資料の作成

- (1) 施工実績
別記様式 2 には平成 23 年 4 月以降令和 8 年 3 月 31 日までに、同種工事の元請として以下の全ての要件を満たす工事の施工実績（代表的なものを 1 件以上）を記載すること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。また、施工実績は、可能な限り、財団法人日本建設情報総合センター（J A C I C）の工事实績情報サービス（以下「CORINS」という。）に登録されている工事から選定する。なお、森林管理局・署発注の工事がかつ工事成績評定を受けている工事にあつては、その評点が 65 点未満のものは実績と認めない。
- (2) 配置予定技術者
 - ① 当該工事に配置できる主任技術者又は監理技術者を定めるものとする。
 - ② 配置予定技術者は、2 級電気工事施工管理技士又は第 2 種電気工事士又はこれと同等以上の資格を有し、同種工事の工事経験を有する者であること。
 - ③ 配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記載することができる。
 - ④ 工事経験は、平成 23 年 4 月以降令和 8 年 3 月 31 日までに従事した代表的な工事について記載する。
 - ⑤ 主任技術者又は監理技術者は、契約締結の日から本工事に配置できる者であること。ただし、専任で配置すべき工事にあつては、次に掲げる期間の専任は要しない。

- ア 契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）
- イ 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ウ 工事完成通知書の受領後、事務手続き等のみが残っている期間
- ⑥ 実際の施工に当たって、技術資料に記載された配置予定技術者の変更ができるのは、病休、死亡、退職等極めて特別な場合に限る。
- (3) 本社等の所在地
公告に指定された地域内に本社等が所在することを要する。

3 競争参加資格の通知

- (1) 技術資料の提出者については、競争参加資格の通知を電子入札システム又は書面により通知する。
- (2) 競争参加資格の無かった者に対しては、理由を通知する。
- (3) 通知結果に対して不服がある者は、森林管理署長に対して、次に従い書面により、理由についての説明を求めることができる。
 - ① 受付期限
通知を受けた日の翌日から起算して7日（この日数には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内
 - ② 提出先
仙台森林管理署 総務グループ
住 所 宮城県仙台市青葉区東照宮1丁目15-1
電話番号 022 - 273 - 1111
 - ③ 受付時間
休日を除く毎日の午前9時から午後4時まで
 - ④ その他
書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (4) 森林管理署長は、(3)に掲げる理由についての説明を求める書面を受取った日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

4 再苦情申立て

- (1) 3の(4)に掲げる回答書による説明に不服がある者は、東北森林管理局長に対し、次に従い書面により、再苦情を申立てることができる。
 - ① 受付窓口
上記3(3)②に同じ。
 - ② 受付期間
3の(4)に掲げる回答書を受取った日から7日（休日等を除く。）以内
 - ③ 手続書類の入手先
4(1)の①に同じ。
 - ④ その他
書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (2) 再苦情の申立てについては、入札監視委員会で審議する。
- (3) 東北森林管理局長は、苦情の申立てがあった者に対し、入札監視委員会の審議結果を踏まえた上で、審査結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日（休日等を除く。）以内に、次の内容を書面により回答する。

- ① 申立てが認められないときは、苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由
- ② 申立てが認められると判断されたときは、東北森林管理局長等が講じようとする措置の概要

※ 各事項、過去〇年間の考え方は、簡素化対象工事の該当年度を基準としており、技術資料作成要領及び各様式に掲げた期間の定義は次のとおり。

- ①「過去１年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度４月１日から前年度３月３１日までの１年度間。（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）
- ②「過去２年間」とは、入札公告日の属する年度の前々年度４月１日から前年度３月３１日までの２年度間。（令和６年４月１日から令和８年３月３１日）
- ③「過去５年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた５年前の４月１日から前年度３月３１日までの５年度間。（令和３年４月１日から令和８年３月３１日）
- ④「過去１０年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた１０年前の４月１日から前年度３月３１日までの１０年度間。（平成２８年４月１日から令和８年３月３１日）
- ⑤「過去１５年間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた１５年前の４月１日から前年度３月３１日までの１０年度間。（平成２３年４月１日から令和８年３月３１日）

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました仙台森林管理署庁舎照明器具 LED 化工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当する者でないこと及び申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 工 事 名 〇〇森林管理署〇〇工事

3 工 事 場 所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇－〇〇

4 資格確認申請事項

(1) 資格確認通知書の写し

資格確認通知書の写し

(2) 技術資料作成要領の 2 の (1) に定める施工実績を記載した書面

別記様式 2 のとおり

(3) 技術資料作成要領の 2 の (2) に定める配置予定技術者を記載した書面

別記様式 3 のとおり

(4) 経営・安全管理等の状況を記載した書面

別記様式 4 のとおり

(5) 本社又は支店（営業所を含む）の所在を記載した書面

別記様式 5 のとおり

(6) 契約書等の写し

(7) 「工事成績評定の平均点計算書」

別記様式 6 のとおり

（備考） 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番の縦とする。

2 発注者の承諾を得て紙入札により参加を希望する場合は、返信用封筒（表に申請者の住所・氏名を記載のうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金を貼付した長 3 号封筒）を申請書と併せて提出して下さい。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

(建設工事共同企業体の名称)

〇〇・〇〇 〇〇林道〇〇工事共同企業体

(代表者)

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(構成員)

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました仙台森林管理署庁舎照明器具 LED 化工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと及び申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和〇〇年〇月〇〇日

2 工 事 名 〇〇森林管理署〇〇工事

3 工 事 場 所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇-〇〇

4 資格確認申請事項資格

(1) 資格確認通知書の写し

資格確認通知書の写し

(2) 技術資料作成要領の2の(1)に定める施工実績を記載した書面

別記様式2のとおり

(3) 技術資料作成要領の2の(2)に定める配置予定技術者を記載した書面

別記様式3のとおり

(4) 経営・安全管理等の状況を記載した書面

別記様式4のとおり

(5) 本社又は支店(営業所を含む)の所在を記載した書面

別記様式5のとおり

(6) 契約書等の写し

(7) 建設工事共同企業体協定書の副本

(8) 「工事成績評定の平均点計算書」

別記様式6のとおり

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番の縦とする。

2 発注者の承諾を得て紙入札により参加を希望する場合は、返信用封筒(表に申請者の住所・氏名を記載のうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金を貼付した長3号封筒)を申請書と併せて提出して下さい。

(表紙 1 - 2)
提出書類一覧【例】

様式名称	添付書類	提出確認	(省略する場合)
提出書類	・資格確認通知書の写し	提出	
別記 様式 2	工事成績評定通知書等 (写)	提出 / 省略	【記載例】〇〇森林管理署、〇〇年度〇〇 地区〇〇事業(〇月〇日入札)に提出済 み。(内容に異同はない。)
別記 様式 3	工事成績評定通知書等 (写)	提出 / 省略	
	資格者証等【監理技術者の場合】		
	〇〇〇証(写)	提出 / 省略	
	△△△終了証等(写)	提出 / 省略	
	□□□証等(写)	提出 / 省略 (必要に応じて)	
	資格者証等【主任技術者の場合】		
	保有する資格・免許を 確認できる書類(写)	提出 / 省略	

(注 1) 別記様式 2、3 の添付書類について、内容に異同がない場合に限り、当該年度の入札へ提出した当該資料をもって、提出(同署に限る)を省略することができることとする。この場合は、「省略」を選択の上、当該資料を提出した入札情報を必ず記載すること。

なお、当該年度において、初参加の入札の場合は、「提出」を選択の上、添付書類を提出すること。

(注 2) 入札公告において明示した資格、実績又は試験(以下「資格等」という。)を工事实績情報システム(CORINS)の登録が完了している工事により確認できる場合は、次に掲げる各様式の CORINS 登録の有無欄に CORINS 登録番号を記載することにより工事カルテ(写)の添付を省略できるものとする。

ただし、CORINS で確認できない場合は、入札公告において明示した資格等が確認できる資料の写しを添付すること。

① 同種工事の施工実績〈別記様式 2〉

② 配置予定の主任(監理)技術者の資格・同種工事の経験〈別記様式 3〉

別記様式 2
(記載例)

同 種 工 事 の 施 工 実 績

会社名 : _____

NO 項目		1	添付資料
工事 名称 等	工 事 名	〇〇県〇〇庁舎〇〇工事 (CORINS登録番号:)・無	左記の記載事項を証明するため、次の1から3のいずれかの書面を添付すること。 なお、当該施工実績が、森林管理局長等が発注した同種工事で、平成23年4月1日以降令和8年3月31日までに完成し工事成績評定が行われたものにあつては、前記書面に加えて当該工事成績評定通知書の写し、紛失等にあつては発注者に工事成績の確認を申請し、工事成績確認書を添付すること。 1 CORINSに登録している場合は、登録内容確認書（工事実績）（工事名、工期、発注機関、契約金額、施工場所、受注者名及び協同企業体による受注の場合は出資比率が確認できる部分。以下「工事名等が確認できる部分」という。）の写し、又は竣工登録工事カルテ受領書（工事名等が確認できる部分）の写し 2 CORINSに登録していない場合は、契約書（工事名等が確認できる部分）変更協定書及び検査合格通知書の写し 3 契約書等の紛失等にあつては施工証明書等を添付すること
	発 注 機 関 名	〇〇省〇〇局〇〇事務所	
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市（〇〇区〇〇町）	
	契 約 金 額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円	
	工事成績評定点	〇〇. 〇点	
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
	受 注 形 態 等	単体／経常共同企業体（出資比率〇〇%）	
工事 概要	用 途	【例】〇〇庁舎解体	
	構 造	【例】木造	
	階 数	【例】2階建て	
	延べ面積	【例】117.00m ²	
技術的特記事項		・ 施行条件（立地条件等） ・ 仮設備工法 ・ 施工工法 ・ 環境、安全対策に係る特記事項 等	

- (注) 1 本様式には、共同事業体の場合は構成員の会社ごとに別葉で作成する。
2 工事が終了し、引渡し完了しているものについて記載する。
3 用紙の規格は、日本産業規格A列4番の横とする。

別記様式 3
(記載例)

配置予定技術者の資格及び施工実績

会社名：

技 術 者 区 分		主任技術者	添付書類
氏 名		〇〇 〇〇	
最 終 学 歴		〇〇大学〇〇〇〇学科 〇〇年卒業	
法令による資格		〇級建築施工管理技士(取得年及び登録番号) 〇級建設機械施工技士(取得年及び登録番号)	資格者証の写し又は実務経歴を添付すること。 なお、直接的かつ恒常的な雇用関係(3ヶ月以上)を明確に確認できる書類として、健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。)など、雇用関係を明確に確認できる証明書類の写しを添付すること
工事 経験 の 概 要	工 事 名	〇〇〇工事(CORINS登録番号：)・無	左記の記載事項を証明するため、次の1から4のいずれかの書面を添付すること。 なお、当該施工実績が、森林管理局長等が発注した公共工事で、平成23年4月1日以降令和8年3月31日までに完成し工事成績評定が行われたものにあつては、前記書面に加えて当該工事成績評定通知書の写し、紛失等にあつては発注者に工事成績の確認を申請し、工事成績確認書を添付すること。 1 CORINSに登録している場合は、登録内容確認書(工事実績)(工事名等が確認できる部分、及び配置予定技術者が現場代理人、監理(主任)技術者として従事したことが確認できる部分(以下「現場代理人等として従事が確認できる部分」という。))の写し、又は竣工登録工事カルテ受領書(工事名等が確認できる部分及び現場代理人等として従事が確認できる部分)の写し 2 CORINSに登録していない場合は、契約書(工事名等が確認できる部分)、変更協定書、検査合格通知書、現場代理人及び主任技術者等通知書の写し 3 契約書等の紛失等にあつては施工証明書等を添付すること。 4 同等以上の資格を有する者として証明する場合は、申請者の代表者からの証明(実績)を添付すること
	発 注 機 関 名	〇〇省〇〇局〇〇事務所	
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市(〇〇町)	
	契 約 金 額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円	
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
	従 事 役 職	主任技術者	
	工 事 の 内 容		
	工事成績評定点	点	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無	
申 工 請 事 時 の に 従 お 事 け 状 況 等 他 等	工 事 名	〇〇〇工事(CORINS登録番号：)・無	なし
	発 注 機 関 名		
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
	従 事 役 職	主任技術者	
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の〇月〇日から後片づけ開始予定のため本工事に従事可能	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無	

- (注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。
2 用紙の規格は、日本産業規格A列4番の横とする。

別記様式 4
(記載例)

経 営 ・ 安 全 管 理 等 の 状 況

会社名：_____

項 目	具 体 的 な 項 目	有 無
不誠実な行為の有無	① 一括下請実施の実績の有無	有 ・ 無
	② 技術資料提出時における営業停止及び森林管理局の指名停止の有無 有の場合：停止期間 _____	有 ・ 無
経 営 状 況	① 手形交換所による取引停止の有無	有 ・ 無
	② 取引先からの取引停止事実の有無	有 ・ 無
表 彰 実 績	森林管理局が発注した工事の表彰実績の有無 有の場合：表彰年度 _____ 表彰者 _____ 工事名 _____	有 ・ 無
地 理 的 条 件	当該工事箇所と同一県（及び隣接都道府県）での本店、支店又は営業所等所在の有無 有の場合：本店所在県 _____ 支店所在県、市町村 _____ 営業所所在県、市町村 _____	有 ・ 無
労 働 福 祉 の 状 況	① 建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実	有 ・ 無
	② 健康保険、厚生年金保険、雇用保険への加入の有無	有 ・ 無
安 全 管 理 の 状 況	① 過去 2 年間の死亡事故の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無
	② 過去 2 年間の休業 8 日以上の負傷者の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無

(注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。

2 用紙の規格は、日本産業規格 A 列 4 番の横とする。

3 労働福祉の状況を証明するものとして、退職金共済事業に加入している加入証明書の写し並びに総合評定値通知書の写しを添付する。

なお、証明書並びに通知書は最新（直近決算期間等及び最新通知日）のものとする。

別記様式 5
(記載例)

本 社 等 の 所 在 地

社 名	〇〇〇株式会社	△△△株式会社	
本 社 住 所	〇〇県〇〇郡〇〇〇町〇〇番地	〇〇県〇〇市〇〇番地	
支店名（営業所 含む）及び住所	〇〇〇株式会社〇〇支店（営業所） 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇番地		
備 考			

- (注) 1 本社が公告に指定された地域に所在する場合は、支店住所欄の記載は不要とする。
 2 用紙の規格は、日本産業規格 A 列 4 番の横とする。
 3 公告指定地域内に本店がない者は、支店・営業所の所在地と本店との関係を確認できる資料を添付すること。

別記様式 6
(記載例)

工事成績評定の平均点計算書

(前年度までの過去 2 年度分の森林管理局・署等(他局を含む)が発注する建築(新築・解体等)工事)

会社名：〇〇〇(株)

令和 6 ～ 7 年度

年度	署 名	工 事 名	完成検査年月日	評定点	低入札の有無
6 年度	〇〇署	〇〇〇〇〇〇〇工事	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇	
					有
	小計	〇〇件		〇〇〇	
7 年度	〇〇署	〇〇〇〇〇〇〇工事	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇	
					有
	小計	〇〇件		〇〇	
計		〇〇件		〇〇〇	
平均点				〇〇. 〇	

※ 1 過去 2 年度分の工事は、完成検査年月日の該当年度で区切ることとし、前年度まで(当年度は除く)の 2 年度分の森林管理局・署等(他局を含む)が発注した建築(新築・解体等)工事のすべて(評定点が 65 点未満のもの、共同企業体で出資比率 20%以上の構成員である場合の成績評定も含む)を記載する。

※ 2 平均点の算出は、小数点 2 位を切り捨てし、小数点 1 位まで記載する。

※ 3 低入札の有無の欄は、低入札価格調査対象工事となった工事について「有」と表示する。

※ 4 他局が発注した建築(新築・解体等)工事にあつては、当該工事の「工事成績評定通知書」の写しを添付すること。